

## 平成 29 年度宅建士試験統計対策資料

### 1.平成 28 年（年）の新設住宅着工戸数（平成 29 年 1 月公表）過去 5 年で 5 回出題

- ・平成 28 年の新設住宅着工戸数 967,237 戸  
（前年比 6.4%増、2 年連続の増加）
- ・平成 28 年の新設住宅着工床面積 78,178 千㎡  
（前年比 4.2%増、3 年ぶりの増加）
- ・平成 28 年の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

	戸数	前年比	増減
持家	292,287 戸	3.1%の増	3 年ぶりの増加
貸家	418,543 戸	10.5%の増	5 年連続の増加
分譲住宅	250,532 戸	3.9%の増	2 年連続の増加
分譲住宅 （マンション）	114,570 戸	0.9%の減	昨年の増加から 再びの減少
分譲住宅 （一戸建住宅）	133,739 戸	8.2%の増	3 年ぶりの増加

### 2.平成 28 年度の新設住宅着工戸数（平成 29 年 4 月公表）過去 5 年で 0 回出題

- ・平成 28 年度の新設住宅着工戸数 974,137 戸  
（前年度比 5.8%増、2 年連続の増加）
- ・平成 28 年度の新設住宅着工床面積 78,705 千㎡  
（前年度比 4.1%増、2 年連続の増加）
- ・平成 28 年度の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

	戸数	前年度比	増減
持家	291,783 戸	2.6%の増	2 年連続の増加
貸家	427,275 戸	11.4%の増	2 年連続の増加
分譲住宅	249,286 戸	1.1%の増	2 年連続の増加
分譲住宅 （マンション）	112,354 戸	5.1%の減	昨年の増加から 再びの減少
分譲住宅 （一戸建住宅）	134,700 戸	6.7%の増	2 年連続の増加

### 3.平成 29 年地価公示（平成 29 年 3 月公表）過去 5 年で 4 回出題

平成 28 年 1 月以降、1 年間の地価は、全国平均では住宅地が下落から横ばいに転じ、商業地は 2 年連続上昇している。三大都市圏平均では住宅地、商業地ともに上昇を継続している。また、地方圏平均では、住宅地、商業地ともに下落率の縮小傾向が継続している。

		平成 28 年地価公示	平成 29 年地価公示
住宅地	全国平均	△0.2%	0.0%
	三大都市圏平均	0.5%	0.5%
	地方圏平均	△0.7%	△0.4%
商業地	全国平均	0.9%	1.4%
	三大都市圏平均	2.9%	3.3%
	地方圏平均	△0.5%	△0.1%

### 4.住宅・土地統計調査（平成 25 年実施・前回調査は平成 20 年）

	内容
総住宅数・ 総世帯数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総住宅数 6,063 万戸（前回調査より 304 万戸の増加・増加率 5.3%）</li> <li>・総世帯数 5,245 万世帯（前回調査より 248 万世帯の増加・増加率 5.0%）</li> </ul>
居住世帯 の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住世帯のある住宅 5,210 万戸</li> <li>・居住世帯のない住宅 853 万戸（空家が 820 万戸）</li> </ul> <p>空家率は 13.5%（過去最高）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家の内訳 賃貸用 429 万戸、売却用 31 万戸</li> </ul>
住宅の規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持ち家 居室数 5.68 室、延べ面積 120.93 m<sup>2</sup>、</li> <li>・借家 居室数 2.67 室、延べ面積 45.59 m<sup>2</sup>、</li> </ul>
建て方別住 宅の状況	一戸建 2,860 万戸（54.9%）、共同住宅 2,209 万戸（42.4%）、 長屋建 129 万戸（2.5%）

5.法人企業統計年報（平成 28 年 9 月公表）過去 5 年で 3 回の出題

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	額	増加率	額	増加率
不動産業の経常利益	46,484 億円	12.9%	43,014 億円	△7.5%
不動産業の売上高	369,812 億円	△1.9%	393,835 億円	6.5%
不動産業の売上高経常利益率	12.6%		10.9%	

6.土地白書（平成 29 年 5 月公表）過去 5 年で 5 回出題

平成 28 年売買による土地所有権移転登記の件数	全国で 129 万件、前年比 0.3%増 2 年連続の増加
平成 27 年の土地利用の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土面積は、約 3,780 万 ha</li> <li>・森林が最も多く、それに次ぐのが農地（前年より減少） （森林・農地が全体の約 8 割）</li> <li>・住宅地、工業用地等の宅地は約 193 万 ha</li> </ul>
平成 26 年度の全国宅地供給量	6,142ha、前年度より減少

7.国土交通白書 過去 5 年で 2 回出題

平成 28 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数

123,307 業者で 2 年連続の増加。

内訳は法人、約 86%、個人、約 14%

8.不動産価格指数（住宅）過去 5 年で 1 回出題

2017 年 3 月分の全国指数は、49 ヶ月連続でのプラスとなった。